

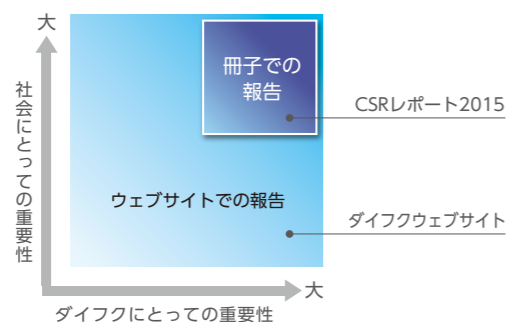
# CSRレポート2015

株式会社ダイフク  
[www.daifuku.co.jp](http://www.daifuku.co.jp)



**編集方針** 本CSRレポートは、ダイフクが果たすべきCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や活動をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、年1回発行しています。当社がどのような課題と向き合い実践し、どのような成果を挙げたかをレポートを通じてお伝えします。今後さらにCSR活動の質を高めるために、皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

**報告範囲** 株式会社ダイフクおよびダイフクグループの活動を対象としています。



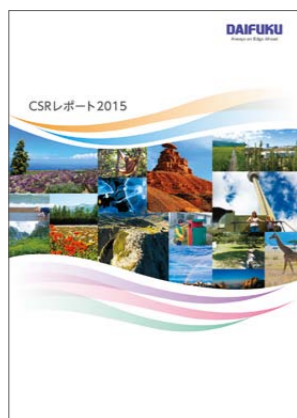
**対象期間** 2014年4月～2015年3月  
※一部の掲載内容は対象期間外の情報も含みます。

**参考ガイドライン**

- 国連グローバル・コンパクト
- GRI\*ガイドライン 第4版
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

\* GRI (Global Reporting Initiative) : 国際的なサステナビリティ・レポートिंगのガイドラインを提唱する非営利団体

**表紙写真の説明** 表紙に配した写真は、2014年に環境をテーマとして「グローバルフォトコンテスト」を実施し応募のあった452点の作品から選定し掲載しました。応募作品は世界8カ国16社の社員から、それぞれ地域性のある風景や人々の姿、自然に生きる動物達の様子など、さまざまな写真が寄せられました。



目次

トップメッセージ	2
ダイフクの事業の変遷	5
CSRマネジメント	7
CSRと理念体系	9
アクションプランとマテリアリティの特定について	11
特集 マテリアリティからCSRアクションへ	13
I 高品質な製品を提供	15
II リスクマネジメントの強化	17
III 安全・安心を追求	19
IV いきいきと働ける企業風土の醸成	21
V 環境保全に貢献	23
ステークホルダーの皆さまとともに	27
第三者意見	29
会社概要	30

ご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク  
CSR本部 広報部 CSR推進室  
〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
TEL:03-3456-2243 FAX:03-3456-2258  
E-mail: webmaster@ha.daifuku.co.jp

お客さまや社会の課題に  
先進の技術で応え、  
未来を支える会社であり続けます

代表取締役社長

北條正樹

「バリューイノベーション企業」への進化を目指して

当社は4カ年中期経営計画の2年目に当たる2014年度においても「バリューイノベーション企業」への進化と、お客さま、そして社会が抱える課題に対する最適・最良のソリューションの提供に向けて、全力で取り組みました。

当社ビジネスには、お客さまのニーズにピンポイントで応えるオーダーメイド型と、より広い層に適用できる汎用型のソリューションがあります。これらにおいては、お客さまの課題を自らの課題ととらえ、その解

決につながるシステム・製品を速やかに提供すること、近年の消費行動の多様化に対応する物流システムの構築ニーズに応える開発が重要です。

社会に目を向けると、国内では労働人口の減少が進む中、eコマースの浸透などにより配送センターではすでに、人手不足は深刻な問題となっています。

こうした状況下で、私たちは先進の技術を融合し、自動化・高度化のニーズに応える物流システム・機器を開発、提供してきました。具体的には、これまでアイテム数が非常に多いため困難とされてきた、医薬品の物流センターでのロボットシステムや、自動車生産に



において人手に頼っていた部品物流向けの一時的保管・仕分けシステム「SPDR(スパイダー)」の開発などです。さらには、韓国におけるネットスーパーの配送センター構築を手掛けるなど、世界的なeコマースの拡大の流れにもしっかりと対応し、お客さまと社会の発展に寄与しました。

こうした取り組みを進めてきた結果、当社グループの2015年3月期の受注高は3,055億6,700万円(前年同期比10.4%増)、売上高は2,672億8,400万円(同10.5%増)と、いずれも過去最高を更新。物流システム・機器の売上高で世界No.1※となりました。

※出典:米国「Modern Materials Handling」誌2015年4月号

中期経営計画 最終年度の経営目標の修正

	策定時の目標	修正後の目標
売上高	2,800億円	3,400億円
営業利益率(額)	7%	210億円 (2008年3月期の過去最高益206億円を更新)
ROE	—	10%
海外売上高比率	60%	70%

この業績を踏まえ、中期経営計画の最終年度の経営目標を修正しました。主力の一般製造業・流通業向けシステム、自動車・半導体・液晶工場向けシステムが順調に進捗しており、海外での企業買収、円安基調の為替変動の影響もあり、売上高が1年前倒しで策定時の目標を上回ることが、ほぼ確実な状況になったためです。

営業利益については、将来を見据えて海外での商量拡大を優先したため、率としては当初目標にやや及ばないものの、過去最高利益額を更新する210億円を目指します。国内において大幅なコストダウンを推進する“構造改革”が奏功しており、この手法を海外に応用することなどで、達成を図ります。

また、昨今のコーポレート・ガバナンス強化の動きに対し、企業価値増大の指標として、ROE(自己資本純利益率)を新たな経営目標に追加しました。

### 社員一人一人が果たす「ダイフクのCSR」

2013年に、サステナビリティの観点から環境・社会・ガバナンスに関する「ESGプロジェクト」をスタートさせ、当社が目指す方向性や、取り組むべきポイントを明確化した中長期的指針「ダイフクのCSR」と具体的施策「CSRアクションプラン」を2014年に策定しました。これらの素案は、若手社員が参画してまとめるなど、トップダウンにとどまらず、全社を挙げて活動してきました。このCSRについての取り組みを社員一人一人が理解し、広く社会から求められている責任や役割を認識することで、それを果たすために我々は何ができるのかを、日々の業務の中に落とし込んで考えてほしいと思ったからです。さらに今年は、KPI(Key Performance Indicators:実績評価指標)を新たに設定し、目標を「見える化」するなど、取り組みを深化

させています。

また、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる国連グローバル・コンパクトに2014年から加盟しており、CSRに取り組む姿勢をより明確に社内外に示すことができたと感じています。

### 安全文化の確立と環境配慮型製品の開発強化へ

私たちは創業以来、社業を通じて、作業者の負担軽減、お客さまの満足度向上、消費者の利便性追求など、常に「人」を中心に考え、活動してきました。その意味で、企業が負うべき社会的責任とは、まさに「人」への責任であり、その最たるものが人命にかかわる安全の確保であると考えています。納入設備の安全性は言うに及ばず、社内ではこれを具現化するため、“安全を全てに優先”させ、労働環境の整備や、安全意識の醸成に努めてきました。特に据え付け工事においては、現場の状況や納入するシステム・製品も案件ごとに異なります。このため、それぞれの現場で求められる最良の安全対策を施していく必要があると考えています。

また、環境負荷の低減にもグループ一丸となって取り組んでいます。その一環として、環境配慮型製品を独自に認定する「ダイフクエコプロダクツ」制度を設け、その拡大を推進してお客さまの現場においても環境貢献ができるようにしています。あわせて、社員の自主的な環境活動を支援する「ダイフクエコアクション」を展開しています。

さらに、障がい者雇用や女性が活躍できる職場づくりなどにも注力していきます。

企業には、それぞれ個性があり、CSRは企業の個性に基づいたものであるべきだと私は考えています。まずは、社員が理解しやすいよう安全や環境分野の取り組みを深め、CSR活動の浸透・定着を図った上で、よりダイ

フらしいCSRを実現させていきたいと考えています。

### 社会構造の変化に対応した「新しい物流のカタチ」を創造

今は、物流現場で培ったニーズを見つけ出す目と、社会にあふれる数多の技術の中からふさわしいものを選択し、融合する力が求められる時代です。こうした力を磨いてこそ、初めて「バリューイノベーション企業」への転換を果たすことができると考えています。そのためには常にアンテナを高く、社会環境の変化や先端技術に関する情報を収集し次代に備えておく必要があります。

その一環として、昨今のキーワードの1つであるIoT(Internet of Things:モノのインターネット)を活用しお客さまや社会に貢献するため、2015年4月、IoT企画推進室を立ち上げました。

新しいビジネスモデルの創出にも注力していきます。システム構築で得られた知見を生かしたデバイスを開発し、そのデバイスを新たなシステム構築に活用することで、より高い価値を生み出すサイクルを築いていきたいと思っています。

さらに、各業界のトッププレイヤーとともに社会構造の変化に合わせた「新しい社会の姿」を描きながら、「新しい物流のカタチ」をつくることに挑戦していきます。業界を越え、専門性の高い企業が協業することができれば、ドイツ政府が主導し製造業の高度化を推進する「インダストリー4.0」とはまたひと味違う「物流におけるインダストリー4.0」とも言えるものも出てくるのではないかと思います。

まだ道半ばではありますが、これからも当社から積極的な情報発信に努め、さまざまな立場の方から忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる取り組みへと反映させていきたいと考えています。

# ダイフクの事業の変遷

物流システム・機器をリードして約80年。数々の革新的な製品を世に送り出してきたのも、すべてはお客様のニーズを満たすとともに社会の発展を支えたい、その思いからでした。



## 製造業向け

時代に先駆けた無人化工場を手掛けるなど効率的なモノづくりに貢献



▲1965年  
プロントウ

1966年 ラックビルシステム  
大量消費時代に革新的な倉庫となった家電の自動倉庫



▲1973年  
バケットビルシステム

▲1972年  
コンパクトシステム



1982年 FAシステム  
世界最先端のモーター工場に納入



▲1994年  
マジックビークル



2013年 エリア管理システム  
走行速度200m/分の  
高速ビークルをコントロール

開発製品  
2004年 世界最速、走行速度500m/分のケース自動倉庫  
2006年 ケース自動倉庫[シンクロナイズドシステム]  
2008年 ケース自動倉庫[DUOSYS] (デュオシス)  
2014年 ケース自動倉庫[スマートストッカー クアトロ]

## 創業期

スタッカー、パイラーで戦後の港湾荷役を支える



▲1948年  
移動式搬送機「パイラー」



▲1953年  
穀物・バラ物の荷揚げ設備「バレルベヤ」

## 流通業向け

スーパーからコンビニ、ネットショップへと消費形態の多様化に物流システムの高度化で応える



1976年 ソーティングマスター  
スーパーの急進により流通業にも省人化の波



1978年 テレリフトシステム  
半導体搬送システムの源流



▲1986年  
デジタルピッキングシステム

▲1988年  
ピッキングカートシステム



▲1999年 免震自動倉庫

2011年 eye-navi (アイナビ)  
生協の個配事業の拡大を支える高能力のデジタルピッキングシステム



2012年 audit (オーディット)  
調剤ミスを防ぎ、患者と薬剤師の信頼を結ぶ調剤監査支援システム

## 半導体・液晶製造向け

半導体の進化、液晶パネルの大型化とともに歩み、スマート社会の実現に寄与



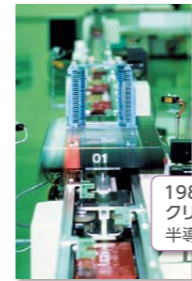
1974年 トロリーコンベヤ  
東大寺大仏殿の大修理で採用



1959年 チェンコンベヤシステム  
日本初の乗用車専用工場に納入



▲1979年  
インバーテッドコンベヤ



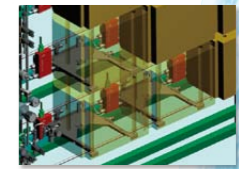
1984年 クリーンウェイ、クリーンストッカー  
半導体の黎明期から生産を支えた



▶2001年  
300mmウエハ搬送・保管システム



▶2003年  
液晶ガラス基板の枚葉搬送システム



▲2012年  
半導体微細化に対応した窒素パージシステム

## 自動車生産向け

日本のモータリゼーションの幕開けから自動車生産ラインのシステム化に貢献



▲1957年  
チェンコンベヤシステム1号機



▲1983年 ラムラン



▶1989年  
フレキシブルドライブシステム



1993年 ラムランHID  
非接触給電によるモノレールシステム



2004年 E-DIP (イーディップ)  
電車搬送方式の自動車塗装システム



2014年 SPDR (スパイダー)  
部品一時保管・仕分けシステム

## くらしとともに

ノウハウ・技術を応用し、くらしの中にゆとりや便利さを提供



▲1963年  
国産初のボウリングマシンを開発。  
世界最大のボウリングセンターに納入



1981年 ワックスモア-303  
マイコン搭載洗車機



▼1993年  
連続洗車機「マジックスルー」



▼2007年  
空港向け手荷物搬送システム  
分野に参入



▲2007年  
節水型洗車機「アビエント」



2011年 バゲージトレイシステム  
搬送速度で世界最速600m/分を実現



▲2013年  
ドライブスルー洗車機「ツインフェクト フォース」

インダストリー 4.0

eコマース

人手不足

IoT

スマート社会

サプライチェーン マネジメント

豊かな暮らし

## 海外グループ会社設立のあゆみ

- 1983年 Daifuku U.S.A. Inc. (現 Daifuku America Corporation)
- 1986年 Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.
- 1989年 Daifuku Europe Ltd.
- 1991年 Daifuku (Thailand) Ltd.
- 1995年 台湾の先鋒自動化股份有限公司のグループ入り
- 2002年 大福自動化物流設備(上海)有限公司
- 2003年 大福自動輸送機(天津)有限公司

- 2005年 大福自動輸送機(広州)有限公司
- 2005年 大福洗車設備(上海)有限公司
- 2005年 台湾大福高科技設備股份有限公司
- 2005年 江蘇大福日新自動輸送機有限公司
- 2005年 Daifuku India Private Limited
- 2007年 米国の Jervis B. Webb Companyのグループ入り
- 2008年 台湾1社を台湾大福高科技設備股份有限公司に吸収

- 2009年 韓国3社を統合し、Daifuku Korea Co., Ltd.を発足
- 2010年 中国6社を、大福(中国)有限公司と2社の体制に再編 (現 大福(中国)物流設備有限公司、現 大福(中国)自動化設備有限公司)
- 2011年 米国2社を傘下に置く、Daifuku Webb Holding Company (DWHC)
- 2011年 Logan Teleflex 3社のグループ入り
- 2012年 オーストリアの Knapp AGに資本参加
- 2012年 韓国の Hallim Machinery Co., Ltd.のグループ入り

- 2012年 米国の ELS Holding Company (現 Elite Line Services, Inc.)のグループ入り
- 2012年 大福自動搬送設備(蘇州)有限公司
- 2013年 Daifuku de México, S.A. de C.V.
- 2013年 米国の Wynright Corporationのグループ入り
- 2014年 Logan Teleflex (UK) Ltd.を Daifuku Logan Ltd.に社名変更
- 2014年 ニュージーランドの BCS Group Limitedのグループ入り
- 2015年 DWHCを Daifuku North America Holding Companyに社名変更

2015年、22の国・地域にグループ計61社を展開



## CSRと理念体系

ダイフクグループは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSRの原点であると考えています。

### ダイフクのCSR



ダイフクグループではCSR活動に取り組む上で、中長期的な指針である『ダイフクのCSR』と、その具体的施策『CSRアクションプラン』を策定し、ビジョンを明確にした上でCSR活動をより一層推進していくとともに、国際的な「GRI (Global Reporting Initiative) ガイドライン 第4版」に則った非財務情報の開示などの社会的要請に対応していきます。

#### 『ダイフクのCSR』

- 当社のCSRに対する考えを簡潔にまとめたもので、包括的かつ長期的な指針
- 『6つの取り組みテーマ』を特定し、ステークホルダーとの共生と企業活動を通じて理念体系の実践を宣言

#### 『CSRアクションプラン』

(参照:P12)

- 『6つの取り組みテーマ』に沿った中期的な目標の設定と具体的な取り組み内容を明示した計画
- 年度毎の取り組み内容および目標の達成状況をCSRレポートやウェブサイトで開催

### 理念体系

#### 社是

# 日新

Hini Arata

今日の「われ」は  
昨日の「われ」にあらず  
明日の「われ」は  
今日の「われ」にとどまるべからず

#### 経営理念

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

#### ブランドプロポジション

#### バリューイノベーション企業

私たちは、マテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化します。

#### ブランドメッセージ

### Always an Edge Ahead

最適なソリューションを創造し提供することで、お客さまに「著しく優位な立場」をもたらしたいという思いと、発想力と行動力に秀でたプロフェッショナル集団として、たゆまぬ挑戦と変革を続ける私たちの姿勢を表しています。

### ブランド・CSR意識向上のために

当社のブランドに対する思いをはじめ、社是や経営理念、企業行動規範を盛り込んだブランドブック「our brand」を全社員に配布しています。日本語のほか英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、タイ語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の9言語で作成しました。

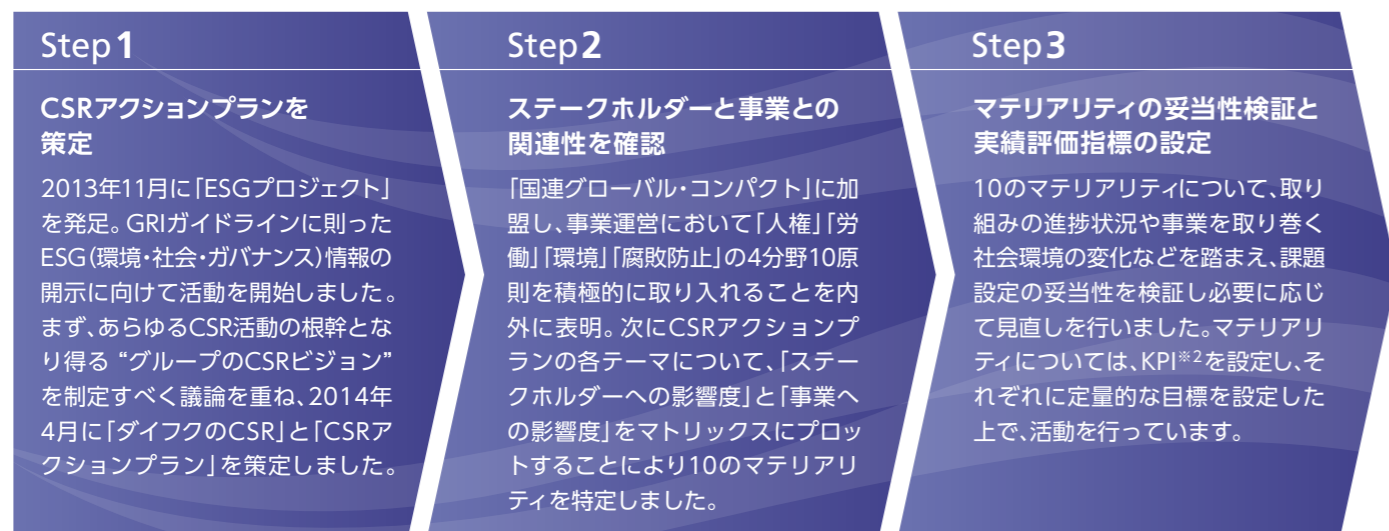
また、社是のパネルおよび経営理念・ブランドプロポジション・ブランドメッセージをまとめたパネルも作成。日本国内の各拠点、海外グループ会社で掲出し、グループ全体でブランド・CSR意識の向上を図っています。



## アクションプランとマテリアリティの特定について

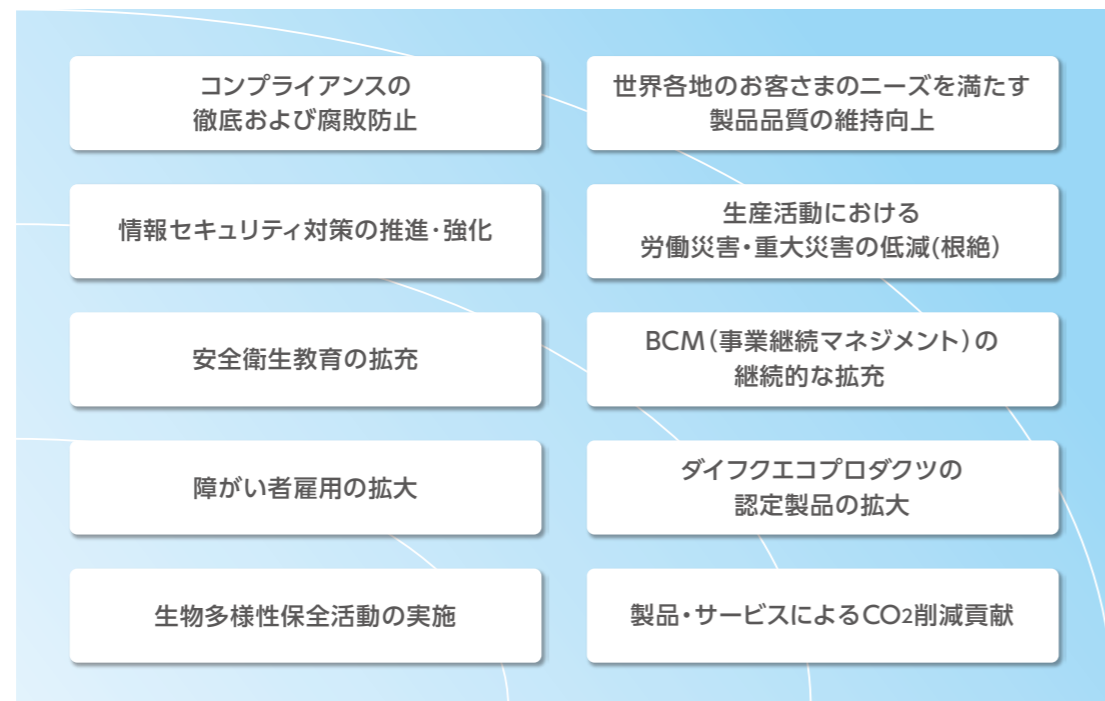
ダイフクグループでは、国連グローバル・コンパクトやGRIなどの国際的ガイドラインや法規制に沿って、あらゆる社会的課題を当社の経営課題に照らし合わせ、マテリアリティ※1(重要課題)を特定しました。

### マテリアリティ特定のプロセス



### マテリアリティ

自社ならびに、ステークホルダーの視点による重要性の評価結果をマッピングしたうえで、自社、ステークホルダーともに重要性が高いと考えられる側面を、最優先で取り組むべき「マテリアリティ」と特定しました。



※1. マテリアリティ: 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題  
※2. KPI=Key Performance Indicators: 目標の達成度合いを計る定量的な実績評価指標

### アクションプランのマテリアリティとそのKPIの実績と目標


色分けされた項目はマテリアリティとしての当社の活動・取り組みを表しています。

テーマ	2015年度計画・目標	KPI	2015年度目標	2014年度実績(参考)	掲載場所			
					CSRレポート	ウェブサイト		
高品質な製品・サービスの提供	世界各地のお客さまのニーズを満たす製品品質の維持向上	改善提案件数 セーフティアセッサ資格取得者数	4,000件 グループで52人	3,942件 30人	I P15	○		
	製品不具合の削減	—	—	—			○	
	サポート体制充実によるお客さま満足度の向上	—	—	—			○	
リスクマネジメントの強化	情報セキュリティ対策の推進・強化	情報セキュリティ関係規定の見直し、改定、周知回数	1回	—	II P17	○		
		e-ラーニングによる情報セキュリティ教育の実施回数	2回	—				
		BCM(事業継続マネジメント)の継続的な拡充	リスクアセスメントの実施率 安否確認訓練回数	100% 年4回以上			97% 年4回	
	コンプライアンスの徹底および腐敗防止	コンプライアンス・倫理研修の実施有無	有	—			○	
コーポレートガバナンスの充実	経営の透明性と監視の強化	—	—	—	○			
取引先との信頼関係の醸成	サプライチェーンでのCSR調達の推進	取引先とのパートナーシップの構築とCSRに関する情報共有	—	—	—	○		
		公正な調達に関する方針の徹底と仕組み構築	—	—	—	○		
人間尊重 (労働慣行・人権尊重・安全・健康)	人権尊重	グループ全体での人権配慮の現状把握	—	—	—	○		
		人権に対する社内方針のグループ全体への周知	—	—	—	○		
	働きやすい職場環境の整備	従業員意識調査の実施	—	—	—	○		
		ワークライフバランスの推進	—	—	—	○		
	ダイバーシティの推進	障がい者雇用の拡大	障がい者雇用率	2.0%	1.8%	IV P21	○	
		高齢者雇用	—	—	—	○		
		女性が活躍する環境の整備	—	—	—	○		
	従業員・パートナー会社社員の健康管理・安全確保	安全衛生教育の拡充	安全衛生教育の拡充	安全体感道場教育受講者数	940人	—	III P19	○
			生産活動における労働災害・重大災害の低減(根絶)	強度率 度数率	0.01 0.6	0.08 1.05		
		人材育成	グローバル安全衛生管理体制の構築	—	—	—		
心と体の健康づくりの推進			—	—	—	○		
地域・社会との良好な関係づくり	グループの社会貢献への方針策定	近隣地区との定期的なダイアログの実施	—	—	—	○		
		省エネ・省資源による環境負荷の低減	—	—	—	○		
企業活動を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮の推進	生物多様性保全活動の実施	滋賀事業所での保全活動実施	「結いの森」での保全実施	「結いの森」の整備	V P24	○	
		サプライチェーンでのグリーン調達の推進	—	—	—	○		
	環境配慮製品・サービス拡充	ダイフクエコプロダクツの認定製品の拡大	エコプロダクツ認定製品数	28製品以上	21製品	V P23	○	
		製品・サービスによるCO2削減貢献	CO2削減貢献量※3	45,165t-CO2	25,694t-CO2	V P26	○	
環境経営基盤の強化	環境教育による従業員の環境マインド醸成	—	—	—	○			
国や地域を越えたグローバルな環境経営体制の構築	—	—	—	—	○			

※3. CO2削減貢献量: 2020年に社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべてのCO2排出量を、基準年度である2005年度時点の製品・サービスの環境性能によるCO2排出換算量から差し引いた量

## グループが一体となってCSRアクションを展開しています。

特定されたマテリアリティに向け、グローバルに広がるダイフクの社員一人一人が、CSR活動の実践を進めています。その活動の実績を「高品質な製品を提供」「リスクマネジメントの強化」「安全・安心を追求」「いきいきと働ける企業風土の醸成」「環境保全に貢献」の5つの角度からご紹介していきます。



I 高品質な製品を提供

II リスクマネジメントの強化

III 安全・安心を追求

IV いきいきと働ける企業風土の醸成

V 環境保全に貢献

約120万㎡の広大な敷地に11の工場棟が建ち並び世界最大級の物流システム・機器の生産拠点「滋賀事業所」

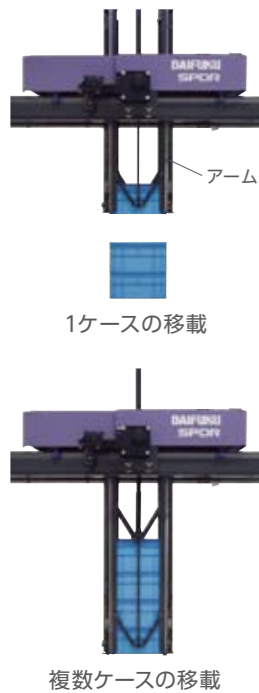


**I** ダイフクは高品質な製品・技術・サービスの提供を通じて、世界中のお客さまや社会の課題解決に貢献します。

## 部品物流を進化させる 一時保管・仕分けシステム

〈スパイダー〉

# SPDR



### 「今あるスペース、運用をそのまま自動化する」という発想

自動車生産は、プレス・成型加工に始まり、完成車となるまで数多くの工程で構成されています。各工程ではより高い品質と生産性の向上を図り、生産技術の進化とともに広く自動化が進んでいます。一方、サプライヤーからの部品の「受け入れ」「一時保管」「生産計画に合わせたタイムリーな出庫」は、人手により運用されることが多く、課題となっていました。

自動化を阻む要因は、部品を収納したケースの形状・大きさが多種多様で、ケースの規格統一ができないこと。またラック型の自動化設備では、稼働後に万が一にでも停止してしまうと出庫に遅れが生じてしまう難点がありました。

そこで「スペースも荷姿も現状のままで自動化する」ことを着想、2014年12月にSPDR(スパイダー)を発売しました。ポイントは、ラックを用いず固定化する部分を最小限にし、平置き・段積み保管することで、既存スペースを活用。緊急時には人手での出庫にも対応できるようにしました。

また、ケースをつかむアームには独自の技術を採用し、サイズの異なるケースの取り扱いはもちろん、段積みにした複数ケースの入出庫も実現。タブレット端末を使って入出庫や在庫確認も行えます。

SPDRは部品物流の業務効率化を図るとともに、重労働作業の解消にもつながるなど、自動車業界から大きな注目を集めています。

### 開発者の声

「大小異なるサイズのケースをしっかりとホールドできるアーム部の独自構造が開発のカギです」

AFA事業部  
商品開発部  
小川 教喜



### 担当者の声

「改善の着眼点や発想を学ぶ勉強会なども開催し、誰もがアイデアを出せる職場づくりに注力しています」  
FA&DA事業部 製造部 係長  
鈴木 隆将



### 部分最適から全体最適へ 進化する小集団活動

品質向上、コスト削減を図るために、各事業部門では、3~7名の小集団による改善活動に取り組むとともに活動の意識付けを行っています。

例えば、FA&DA事業部では、品質向上による不具合費の削減や作業効率の向上につながるテーマ・目標を各チームで設定し、その達成に向けた意気込みを「宣言」として現場に掲出。常に品質・コストの改善を考えながら業務に取り組むようにしています。

提案件数のみならず、内容に応じて7段階評価し、その質をも問うことで次の活動に生かせるようにしています。また、製造・設計・調達の部門横断型の改善プロジェクトを発足させるなど、連携して、全体最適化を図るものへと活動の輪が広がっています。

2014年度には、小集団活動の範囲を総務部などの管理統轄部門にも拡大し、国内における改善提案件数は3,942件を数えました。また小集団活動は、海外グループ会社にも展開しており、国・地域を越えて各部門から選抜されたチームが成果を発表する全社大会では台湾と韓国の海外チームも特別賞を受賞しています。

そのほか、2015年度文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を8名が受賞するなど、改善成果は社外からも高い評価を得ています。

## 業界No.1を目指す ダイフクのモノづくり

改善提案から生まれた動画で見る「作業手順書」で生産時間および指導時間の短縮を実現



### 「良い製品」は きれいな職場から

お客さまに満足いただける「製品」を追求する姿勢は、職場の端々にも現れています。FA&DA事業部では、週始めの月曜日は全員で一斉清掃を行い、職場をきれいにしてから仕事を開始します。さらに、お客さまの工場見学や立会い検査も増える中、「いつ誰に見られても恥ずかしくない職場にしよう」と整理整頓、清掃はもとより、訪問者への挨拶も徹底。生産の流れや製造内容などを分かりやすくまとめた説明パネルの設置や、職場の有資格者が一目で分かる一覧掲示など、至るところで見える化を推進しています。

これらの活動の原点には、「よりお客さまや社会に役立つ『良い製品』を生み出していこう」という、モノづくり集団の強い意思があります。



訪問者へも明るく挨拶



アクション  
プラン  
KPI

### 改善提案件数

2014年度実績 3,942件 ▶ 2015年度目標 4,000件

より良いモノづくりに向け、ダイフクグループ合計で3,942件の改善提案がありました。

### セーフティアセッサ 資格取得者

2014年度実績 30人 ▶ 2015年度目標 52人

セーフティアセッサとは、機械・設備安全に関する知識と能力を有した人材のこと。

II 企業を取り巻くリスクがますます多様化・複雑化しています。グループ全体のリスクを把握・分析し、その対策と軽減に努めています。



担当者の声

「備蓄品は定期的にチェックし、賞味期限が近いものは地元自治体やNPOに寄付しています」  
BCP推進部 主査  
新田 哲也

緊急事態に備えて  
さらに実効性の高いBCPへ



「サバイバルハンドブック」

1,700名が参加した  
大規模訓練を初めて実施

ダイフクグループでは、緊急事態に遭遇した際に、人命を最優先として事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を可能とするために、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。

BCPの実効性を高めることを目的に、2014年度は防災危機管理にかかわる教育・訓練、防災備品の拡充などを行いました。滋賀事業所では大規模地震発生を想定したロールプレイング型訓練を初めて実施、社員1,700名が参加しました。また、BCPへの意識向上を目的とした「BCPセミナー」を各地で開催し、約400名が受講したほか、地震発生時の初動対応などを記した「サバイバルハンドブック」を作成し、全社員に配布しました。パソコンやスマートフォンなどを利用した安否確認システムの訓練も継続して行っています。そのほか、衛星携帯電話用固定アンテナの各地区拠点



ロールプレイング型大規模訓練

への設置、出張者・来客者用防災ヘルメットの配置、災害用備蓄品の充実にも取り組みました。

有事に強い企業体質を  
グローバルで構築

海外グループ会社に対しては、従来のアンケート調査に加え、現地でのヒアリング調査を実施し、各地で起こりうるリスクの把握と共有化を推進しました。また、現地の担当者からの情報をもとに「海外安全ニュース」を経営層や関連部署へ配信するなど、コミュニケーションの活性化に努めました。

今後、さらにグループ全体のBCP活動を強化し、有事に強い企業体質を構築していきます。



担当者の声

「外部のセキュリティ診断を活用し、対策効果の検証を踏まえ、着実にセキュリティレベルをアップさせていきます」  
情報システム部 主査  
河瀬 康徳

サイバーテロから  
個人情報・機密情報を守る

高度化・巧妙化する脅威に備えて

情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化しています。ダイフクでは、情報セキュリティポリシーをはじめ、情報資産の管理・運用にかかわる方針や規定を整備し適宜見直し、改訂を行っています。また全社員を対象とした情報セキュリティ教育をeラーニングで実施しており、2014年度の受講率は99.5%でした。

これに加えて、第三者機関によるセキュリティ診断を実施、パソコンの挙動を検証して既知・未知の両方のマルウェア\*を検出し、感染を未然に防止するためのセキュリティログ監視を導入しました。また、社員を対象とした標的型メール訓練も2012年

度から継続して年1回実施するなど、サイバー攻撃から情報資産を防御する取り組みを強化しています。

また海外グループ会社では、情報管理に関するポスターを配布し、周知したほか、ITインフラ水準の底上げと平準化を進めると同時に、各国のセキュリティ関連法規や対策レベルの把握に努めました。これらをもとに、2015年度にはグループ共通の「セキュリティガイドライン」を策定する計画です。

\*ウイルス、ワーム、スパイウェアなど、悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称



情報管理に関するポスターを海外拠点にも配布

コンプライアンスの取り組みを  
グローバルレベルで強化

法令違反リスクに対応

ダイフクでは、「企業行動規範」に則り、法令遵守・公正性・倫理性の確保に努めています。2014年度は特にグローバルレベルの法令違反リスクへの対応に注力し、5月に競争法遵守や贈賄防止に関する規定・細則、中国における追加細則を制定しました。それに合わせて、社長からグループ全体にメッセージを発信し、その重要性を周知するとともに、主要拠点で管理職や営業職を中心に研修を計16回開催し、約500名が受講しました。

また、中国、韓国、タイ、インドなどアジア諸国を中心に10カ国のグループ会社を訪問し、現地の担当者と情報共有を図りました。

担当者の声

「個々の意識に働きかけ、双方向にコミュニケーションできる研修の充実を図ります」  
法務部 主査  
中嶋 智子



このほか、コンプライアンスに関わる具体的な事例を社内イントラネット上で定期的に発信しています。今後、これらをまとめた事例集を作成するほか、他部署と連携した意識向上プログラムを構築していきます。



アクション  
プラン  
KPI

リスクアセスメント

実施率 2014年度実績 97% ▶ 2015年度目標 100%

職場の潜在的な危険性、有害性を見つけ出すために、国内外30部署へ調査票を配布。29件の回答がありました。

安否確認訓練回数

2014年度実績 年4回 ▶ 2015年度目標 年4回以上

地震などの災害を想定して、パソコンやスマートフォンなどで応答する安否確認システムを使った訓練を4回実施。



社員の安全と健康の確保が、企業活動の基盤であり、安全管理活動をグループ全社で推進し、サプライヤーにも広げています。



## 労働災害ゼロを目指し 安全管理体制をグローバルで構築



滋賀の体感道場に掲げている安全宣言

### 一人一人の安全意識を向上させ「ダイフクの安全文化」を次代に

グローバルな事業拡大によって社員数が増えたことを背景に、労働災害件数は近年増加し、2013年度には重篤災害が発生してしまいました。このままでは、長年培われてきた「ダイフクの安全文化」が揺らぎかねないとの危機感から、2014年度は「安全は企業存続の基盤であり、すべてに優先する」をスローガンに、安全管理体制の再構築に全社を挙げて取り組みました。

2014年4月には安全衛生管理本部を社長直轄の組織として新設。さらに、これまでの生産・工事部門に加えて、調達部門にも安全委員会を設置するなど、態勢の強化を図っています。

また、労働災害の多くは人的要因によるもので、一人一人の安全意識の向上が重要です。「人」を重視した安全教育の充実を図るため、「安全体感道場」を大阪本社に続き、滋賀事業所内にも開設。現実起こりうる危険を疑似体験することで、安全の大切さを心と体で感じ、安全スキルを身に付けることを目的としたカリキュラムで、社員だけでなく、パートナー会社にも受講対象者を拡大して

### 担当者の声

「労働災害減少のカギはヒューマンエラーの防止。一人でも多く“安全人間”を育てていきたいと思っています」

安全推進部  
鳥羽 邦彦



ローラー挟まれる体感



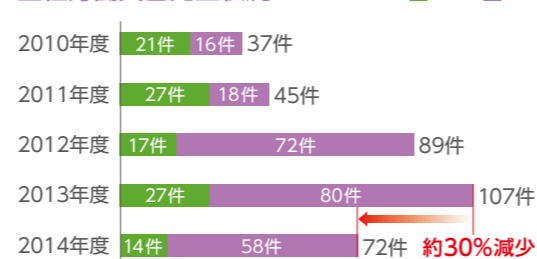
安全帯を使用した  
墜落体感

いく予定です。

さらに、社長をはじめとした部門トップによる安全パトロール、各事業部間での相互パトロールなども積極的に実施し、意識を高めることで、労働災害は減少しました。

今後も引き続き、安全な行動がとれる“安全人間”を多く育てることを目指し、「安全意識の向上」「安全活動の活性化」「安全教育・訓練」を重点に取り組んでいきます。

### 全社労働災害発生状況



滋賀事業所内の現場パトロール



社長(右)が率先して据付工事現場の安全パトロールを実施



パトロール前には重点チェック項目を確認する

### パートナー会社を含めた 一貫通貫の安全管理体制を確立

工事・生産・調達の部門ごとにパートナー会社からなる「安全協力会」を設置し、安全管理体制を構築。各協力会を通じて、労働災害の防止措置や、中央労働災害防止協会のセミナー、安全診断の案内など安全に関連する情報発信を積極的に行い共有化を図りました。さらに当社とパートナー会社が互いに指摘しあえる「相互啓発型の安全」を目指して活動しています。

2014年度は、調達パートナー各社の工場を訪問し、安全管理活動の状況を視察し、安全管理計画や5S活動などについて助言したほか、主要サプライヤー135社の経営層を招いた、「安全衛生トップセミナー」を11月に開催。外部講師による講演や、生産と工事部門の各安全委員長による事故事例と対策の紹介などを行い、無事故・無災害の達成に向けて協力を呼びかけました。

これらの活動を通して、パートナー会社各社とともに、さらなる「安全文化」の確立に努めていきます。

### ダイフクの「安全文化」を グローバルに展開

災害発生の頻度を表す度数率と、重篤度を表す強度率で測る「安全管理指標」を海外グループ会社に導入し、現地の労働災害の顕在化、実態の把握に努めてきました。2014年度は、さらに一歩進めて、安全方針の周知と安全教育に注力しました。例えば、ダイフク・インドネシアでは7月と10月の2回にわたり、工事管理監督者を対象に、安全の必要性や工事責任者の役割といった基本から、工事着工前の準備、リスクアセスメント、危険予知ミーティングなど実践的な内容までを含む安全研修を実施しました。大福自動搬送設備(蘇州)では7月、パートナー会社の社員を含む80名を対象に安全研修会を開催。労働災害や交通事故など日常生活に潜む危険とその対策について全員で議論し、安全管理への意識を高めました。

また、2015年2月にはダイフクグループの安全の取り組みについて説明し、安全管理の重要性を周知するため、海外グループ会社の幹部を招集して、「世界安全会議」を開催しました。



安全研修(写真左:インドネシア、写真右:中国・蘇州)



### アクション プラン KPI

#### 安全体感道場教育受講者数(滋賀のみの実績)

2014年度実績 705人 ▶ 2015年度目標 940人

安全体感道場は「墜落」「感電」「挟まれ」「転倒」「火気」の危険作業を疑似体験できる施設。  
※大阪本社の安全体感道場は2015年12月に閉館予定

#### 災害度数率

2014年度実績 1.05 ▶ 2015年度目標 0.6

#### 災害強度率

2014年度実績 0.08 ▶ 2015年度目標 0.01

度数率は、事業場・企業の100万時間あたりに発生する死傷者数。強度率は、延べ労働時間1000時間あたりの休業損失日数。

**IV** すべての社員が各自の個性や能力を最大限に生かし、いきいきと働ける企業風土の醸成に取り組んでいます。



**指導員の声**

「目標を持って主体的に取り組める環境づくりを行っています」  
 総務部  
 業務サービスグループ  
 寺島 俊恵

**一人一人が持てる力を最大限に発揮できる職場づくり**

**活躍のフィールドを広げ製造現場や小集団にも参加**

ダイフクは、誰もが喜びを持って暮らしている社会構築の一助となるべく、障がい者雇用に取り組んでいます。雇用に関する社内での意識向上はもちろん、滋賀県内の高等養護学校の学生とその保護者を対象とした当社見学会の開催や、実習生の受け入れなどを行っています。

現在20名の障がいを持つ社員が所属する「業務サービスグループ」では、従来の花壇整備などのグリーンワークや清掃活動などから、製造部門での組立作業にも職域を拡大しました。各職場では日々の業務のほか、職場の改善提案を行う小集団



活動にも参加し、優秀な事例として表彰されるケースも生まれるなど、その活躍のフィールドは確実に広がっています。しかしながら、当社2014年度の障がい者雇用率は法定雇用率に達していません。今後、よりやりがいを感じ、目的を持って、フルタイムで働けるよう、雇用拡大の施策に努めていきます。

**女性がさらに輝ける職場へ**

**女性の活躍を推進し育児と仕事の両立をサポート**

ダイフクでは多くの女性が活躍しています。その職場の一つ、世界最大級を誇る総合展示場「日に新た館」では現在11名の女性社員が、世界中から来られるお客さまをご案内しています。日本語だけでなく英語や中国語により、ダイフクの事業や多種多様な製品を紹介。最新の物流技術への理解を深めていただけるよう努めています。スタッフは得意の語学を生かせ、ダイフクブランドを世界にアピールしたいと知識とおもてなしの心に磨きをかけて、お客さまをお迎えしています。

このほか、それぞれの職場で活躍する女性を支援するため、「育児休業制度」の活用を促進してい



**スタッフの声**

「中国語にさらに磨きをかけ、技術力と安全性に優れたダイフク製品をご紹介していきたいと思います」  
 日に新た館 運営グループ  
 和田 美紀子

**スタッフの声**

「育児とキャリアを両立させている先輩も多く、働きやすさとやりがい、さらにスキルアップが望める職場です」  
 日に新た館 運営グループ  
 三浦 朱莉

ます。この制度は1992年からスタート、ほぼすべての取得者が職場の戦力として復職しています。

また、女性の役職登用についても全社に占める比率を年々高めています。今後さらに、年1回行う「従業員意識調査」の結果をもとに女性のモチベーションアップ、キャリアアップについての課題を抽出し、改善に向けて取り組んでいきます。



**グローバル人材の育成を加速**

**若手、幹部候補、実務リーダーなど研修を体系化**

ダイフクグループでは、グローバル人材の育成を目指し、国内人材のグローバル化、ナショナルスタッフ（現地採用社員）の育成の両面で取り組みを加速させています。

当社は2005年から若手社員を対象に語学研修と海外グループ会社でOJTを行う「海外ビジネストレーニー制度」を、2011年には海外グループ会社の次期幹部候補のさらなるスキルアップを目指した「グローバルリーダーシップ研修」を実施し



てきました。2015年度からは海外グループ会社の実務リーダー層を対象に国内での業務研修を行う「DJ (Daifuku Japan) ビジネストレーニー制度」の運用を開始。さらに、「グローバル勤務」を志す国内社員に対し、海外ビジネスに必要な基礎知識に関する研修の実施も予定しています。



**アクションプラン KPI**

**障がい者雇用率**

2014年度実績 **1.8%** ▶ 2015年度目標 **2.0%**

ダイフクでは、「能力」「適正」「意欲」に基づく採用を行っています。国の障がい者雇用率制度で定められた2.0%に向けて取り組んでいます。

V 社会の持続可能な発展の1つのテーマとして  
ダイフクは、製品を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全に取り組んでいます。



## 環境に配慮した「ダイフクエコプロダクツ」に 長尺物用自動倉庫を新たに追加



### システム全体の軽量化で 省エネルギーと省資源を実現

ダイフクエコプロダクツの1つに選定された「長尺物用自動倉庫」。長さ6mにもなる鋼材や木材を格納する専用パレットを「プッシュ&プル(押し出し・引き込み)」方式で移動することにより、消費電力を従来比で42%削減しました。この自動倉庫は格納効率も大幅に向上し、2015年1月に佐久間特殊鋼株式会社様に導入され稼働しています。

#### お客様の声



佐久間特殊鋼株式会社  
西尾支店 支店長  
田口 雄一様

従来仕様の自動倉庫5基分の格納数を1基で賄え、システム全体の費用を削減できるとともに、省スペース、省エネルギーも実現でき、大変喜んでおります。また安全という観点からも、自動化レベルを高めたことでスタッフがより安心して働ける職場環境となり、導入のメリットを感じています。

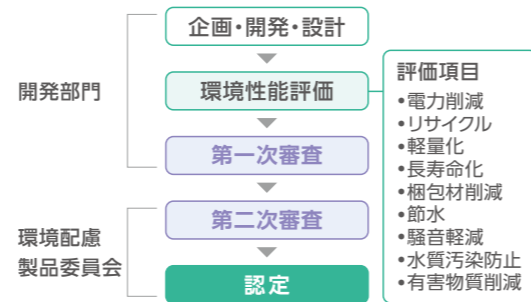
### 環境配慮製品・サービスを開発し 広く社会に提供するために

ダイフクは、環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供するために、独自の基準による製品の環境性能を評価・認定する「ダイフクエコプロダクツ」制度を運用。「省エネルギー」「省資源」「汚染防止」の観点から、基準を満たしたものを選定しています。2014年度には新たに7製品を追加、2012年度から累計で21製品になりました。

#### 従来機種との比較 (220パレット格納の場合)

	従来		長尺物用自動倉庫
省エネ (消費電力)	150.8Wh	42%削減	86.8Wh
高格納率 (設置面積)	330㎡	53%削減	155㎡

#### エコプロダクツ 認定フロー



滋賀事業所の自然を満喫できる「結いの森」の散策路



水辺の生きものを守るために実験・研究を行う「生きもの観察池」

## 生物多様性保全活動 「結いプロジェクト」を始動

ダイフクは2014年、生物多様性保全活動を「結いプロジェクト」と命名して、国連生物多様性の日である5月22日にスタートしました。結いプロジェクトはマザー工場である滋賀事業所の120万㎡と広大な敷地の自然を守り「水と緑、自然と人、人と人をつなぐ」の3つの結いを目指しています。初年度は、自然と人をつなぐ場としてしゃくなげの池周辺を整備し「結いの森」としました。所内で



カスミサンショウウオの幼生

確認されている希少種のカスミサンショウウオや地域特有のアカマツ林の保全を進めるとともに、社員や来社されたお客様が“つながる”機会をつくってまいります。



環境活動募集ポスター(日本語・英語・中国語)



## 環境活動をグローバルに

ダイフクの環境経営は、ISO 14001を基本に各部門で推進されています。その一環として、より職場の自主性を高め活性化するために毎年1回実施する「環境活動表彰」を2014年度からスタートしました。この表彰は、グループによる職場での活動に加え、地域活動を含めた個人参加の環境活動にも焦点を当てています。

初年度は国内外合わせて13件の応募があり、大

福自動搬送設備(蘇州)の社員が自主的に始めた活動を表彰しました。

この活動は、工場敷地の一角を利用して菜園を始めたことをきっかけに環境意識が向上し、廃棄物の分別収集が改善するなど、多くの効果が現れました。さらに、サプライヤーにもその意識が浸透し、広がりのある活動となっています。



琵琶湖の水質浄化に役立つヨシ刈り活動に参加



琵琶湖の生態系を守るための外来魚釣り大会



エコポイントは琵琶湖博物館の案内看板設置にも活用

## 社員の自主的な環境への取り組みをバックアップ

### ダイフクエコアクション制度

社員の環境活動に対してエコ商品などと交換可能なエコポイントを付与する「ダイフクエコアクション」制度は3年目を迎えました。

この制度は環境活動の画一的な教育だけではなく、自主的な学びを促進し、活性化することを狙いとしています。各地区でエコアクションメニューを用意し、2014年度は目標を大きく上回る延べ2,566名が参加。海外グループ会社スタッフも対象にした「グローバルフォトコンテスト」には452点の応募がありました。

社員が獲得したエコポイントは金額換算して、滋賀県立琵琶湖博物館への寄付や当社総合展示場「日に新館」が排出するCO<sub>2</sub>の「100%カーボン・オフセット」に充当しました。

今後はダイフクグループ全体で取り組めるイベントやプログラムを計画し、グループの一体感につなげていきます。



鹿天ぶら油をリサイクルした燃料で走る日に新館送迎バス。エコポイントによるカーボンオフセットの対象

エコアクションの対象となる主なメニュー	
外来魚釣り大会	
環境家計簿	
環境社会検定合格	
環境ボランティア・講演会(個人参加)	
スポーツGOMI拾い	
マイ箸宣言	
ヨシ刈り活動	など

## 2014年度環境行動プラン・実績

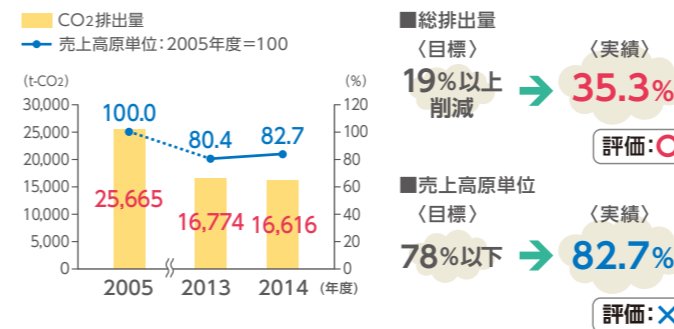
評価基準 ○:達成 X:未達成

### 事業運営における環境配慮の推進

#### 地球温暖化防止

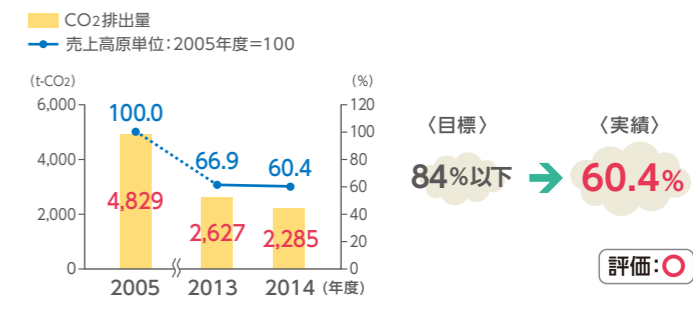
##### 【事業活動からのCO<sub>2</sub>排出量】

対象範囲:国内(生産・オフィス)/管理指標:2005年度比CO<sub>2</sub>排出量原単位



##### 【輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量】

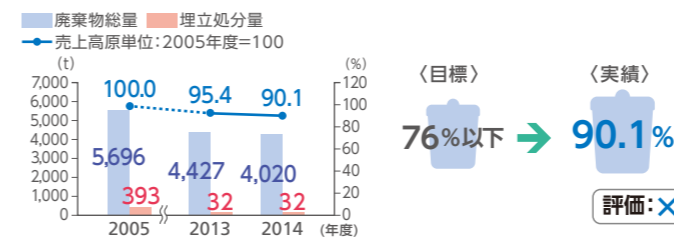
対象範囲:国内(製品物流)/管理指標:2005年度比CO<sub>2</sub>排出量原単位



#### 省資源

##### 【廃棄物排出量】

対象範囲:国内(生産・オフィス)/管理指標:2005年度比廃棄物排出量原単位



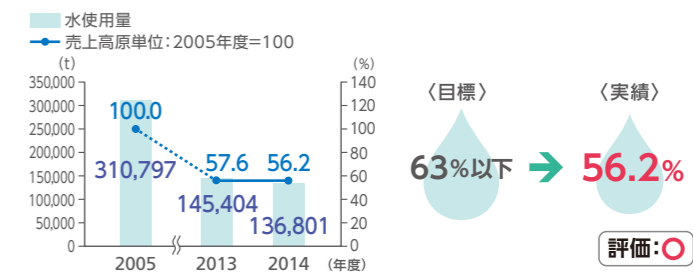
##### 【廃棄物リサイクル率】

対象範囲:国内(生産・オフィス)/管理指標:廃棄物のリサイクル率



##### 【水使用量】

対象範囲:国内(生産・オフィス)/管理指標:2005年度比水使用量原単位



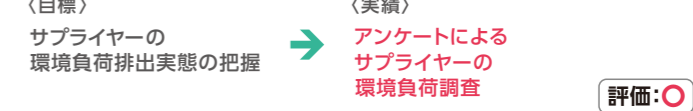
#### 生物多様性保全

対象範囲:国内(生産・オフィス)



#### グリーン調達

対象範囲:国内(生産・オフィス)



#### 環境配慮製品・サービス拡充

##### ダイフクエコプロダクツ認定

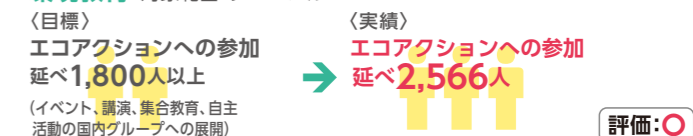


##### CO<sub>2</sub>削減貢献量

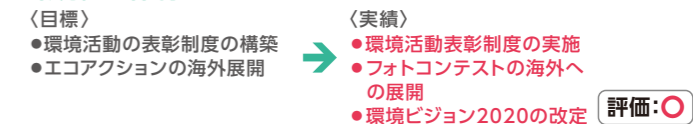


#### 環境経営基盤の強化

##### 環境教育



##### 環境経営体制



※詳細データはウェブサイトでご覧いただけます。www.daifuku.co.jp/csr/environment/index.html

## ステークホルダーの皆さまとともに

ステークホルダーの皆さまとのつながりを  
さまざまなトピックスでご紹介します。

### お客さま

#### 1 売上高で世界ナンバーワン

米国の業界専門誌「Modern Materials Handling」誌が毎年実施している調査「Top 20 system suppliers」において、当社が物流システム・機器の2014年度売上高で世界ナンバーワンにランキング

2 第16回自動認識システム大賞において「eye-navi」が「優秀賞」をコープ東北サンネット事業連合様と共同受賞(日本自動認識システム協会主催)(9月10日)

3 第6回ロボット大賞(経済産業省と日本機械工業連合会共催)において、「医薬品物流センター高度化ロボットシステム」により優秀賞を4社で共同受賞(東邦薬品株式会社様、日本電気株式会社様、株式会社安川電機様)(10月15日)

4 大福(中国)と大福(中国)物流設備、大福(中国)自動化設備は奇瑞ジャガー・ランドローバー社様より、「優秀サプライヤー賞」を受賞(3月17日)

2014年 順位	会社名	2014年売上高 (100万USドル)	本社所在地
1	ダイフク	2,536※1	日本
2	Schaefer	2,487	ドイツ
3	Dematic	1,600	アメリカ
4	村田機械	1,100	日本
5	Vanderlande	1,051	オランダ
6	Mecalux	952	スペイン
7	Beumer	902	ドイツ
8	Fives	721	フランス
9	Swisslog	712	スイス
10	Intelligrated	627	アメリカ
11	Knapp※2	620	オーストリア
12	Kardex	556	スイス
13	TGW	525	オーストリア
14	Grenzebach	477	ドイツ
15	Witron	340	ドイツ
16	viastore systems	207	ドイツ
17	System Logistics	174	イタリア
18	Egemin Automation	170	ベルギー
19	Bastian Solutions	168	アメリカ
20	Savoye	138	フランス

※1. 2014年度第3四半期時の予想値と為替レートによる  
※2. 2012年7月から当社持分法適用会社  
出典: Modern Materials Handling誌 2015年4月号



1

2

3

4

### 地域・社会の皆さま

1 第24回日本MH大賞(日本マテリアル・ハンドリング協会主催)で、「eye-navi」「ジャングルカート」が大賞を受賞(5月19日)

2 公益社団法人 滋賀県環境保全協会より「環境マネジメント部門賞」を受賞(5月23日)

3 東京都港区のハマサイト広場にて、みなと環境にやさしい事業者会議主催の「打ち水大作戦」に参加(8月7日)

4 東京本社は、救命講演会の継続が評価され、東京消防庁より感謝状(9月12日)

5 地域貢献活動の一環としてゲートボール大会を主催(11月5日)

6 当社グループのWynright Corporationは、製品の省エネやコスト削減で「2014 Green Supply Chain Award」を受賞(11月9日)

7 滋賀事業所が、緑化や生物多様性保全で経済産業省近畿経済産業局より「平成26年度緑化優良工場等近畿経済産業局長表彰」を受賞(12月10日)

8 滋賀県日野町と近隣住民のための災害時の一時避難場所施設利用に関する協定締結(3月9日)

9 大福(中国)は、中国の物流検索サイト最大手「物流検索(Soo56)」より「イノベーション製品賞」を受賞(3月18日)

10 東京都港区の新橋SL広場周辺にて、みなと環境にやさしい事業者会議主催の「スポーツGOMI拾い大会」に参加(3月21日)

11 備蓄飲料水2万1,500本を滋賀県日野町、NPO法人へ寄贈(3月)

12 国の天然記念物に指定されている「ほんしゃくなげ」群落(しゃくなげ溪)清掃活動に参加(4月11日)



1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

### 社員

1 Daifuku Webb Holding Companyは、米国・ミシガン州の労働者育成への貢献が評価され、労働力開発機構であるMichigan Works! Associationより「2014 Prosperity Award」を受賞(6月4日)

2 総合展示場「日に新た館」にて、19回目となる「家族そろって見学会」を開催(7月26日、8月2日)

3 Daifuku Webb Holding Companyは、米国・ミシガン州ファーミントンヒルズにて第3回タウンホールミーティングを開催。全米各拠点の社員に向けてインターネット上でライブ配信し、グループの団結力を強化(9月24日)

4 「こころと体の健康づくり委員会」は、東京本社にて体幹トレーニングの第一人者である木場克己さんをお招きして、健康づくり講演会を開催(2月24日)



1

2

3

4

### お取引先さま

1 当社グループのElite Line Services社は、iCIMS社様より「Gold Excellence Award」を受賞(11月11日)

2 メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト開発まで計162社のお取引先さまを招待し、2015年度の「経営・生産動向説明会」を開催(5月27日)

3 当社は「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D.賞」を設けています。今回は個別表彰と部門推薦で計6社を選定



1

2

3

個別表彰: 日新産業株式会社様  
深田工業株式会社様  
株式会社徳建様  
アサガミ株式会社様  
部門推薦: 大進精工株式会社様  
丸吉工業株式会社様

### 株主・投資家さま

1 7回目となる「株主さま 日に新た館見学会」を2日に分けて開催、計94組153名に参加いただきました。館内では最新の物流システム・機器を見学(10月10日、11月19日)

2 東京国際フォーラムで開催された「野村IR個人投資家フェア2014」に出展。600名の個人投資家と対話し、事業の成長性をアピール(12月16日、17日)

3 東京国際フォーラムで開催された「東証IRフェスタ2015」に出展。事業の成長性、中期経営計画の進捗を個人投資家の皆さまにアピール(3月13日、14日)

4 機関投資家、アナリスト向け決算説明会を四半期ごとに開催



1

2

3

4



株式会社日本政策投資銀行  
環境・CSR部長  
竹ヶ原 啓介 様

1966年静岡県生まれ。1989年一橋大学法学部卒業、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。1995年フランクフルト駐在員。調査部、政策企画部などを経て2009年事業開発部CSR支援室長、2011年5月から現職

CSRレポート2015は、物流システム・機器売上高で世界一を達成するなど、「バリューイノベーション企業」への進化に向けた努力が見事に結実した2014年度を非財務面から振り返るなかで、貴社の強みを構成する多様な要素を印象的に伝えることに成功しています。

構成面では、まずCSRマネジメント体系の全体像を示し、その後個別テーマを展開するという昨年度とは逆の流れになりました。これは、2013年度にスタートしたESGプロジェクトを受けて、中長期指針「ダイフクのCSR」と具体的な施策「CSRアクションプラン」が相次いで策定されるなど、2014年度にCSR経営の体系化が大きく進んだことを受けた変化と思われる。しっかりした骨格に沿って総論から各論に展開することにより、貴社の目指すCSR経営像や活動がわかりやすく伝わってきます。

また、グローバルコンパクトへの加盟、コーポレートガバナンス強化への要請に対応したROEの経営目標化など、時代の要請にいち早く対応しようという姿勢が明確に打ち出されているのも今号の特徴です。なかでも象徴的なのが、重要性（マテリアリティ）概念の導入と実績評価指標（KPI）設定というGRIガイドラインに対応した新たな方向性が提示された点です。CSRアクションプランの中から貴社が特に重要と考えた10側面が抽出され、これを裏付けるKPIが検討

されています。数値目標の設定は、取り組みの見える化につながる大きな進展です。

各論編では、CSRアクションプランに則して多様な活動がテーマ別に報告されていますが、全編を通じて「社業を通じて社会に貢献する」姿勢とこれを支える高度な技術力が浮かび上がってきます。特に印象的だったのが、安全でいきいきと働ける企業風土の醸成に注力する姿勢や人材育成面での多様な情報開示を通じて、貴社のCSR経営の中心に常に「人」への配慮があることを改めて確認させてくれた点です。この視点は、エコプロダクツ体系に新たに加わった長尺物用自動倉庫について、生産性の向上と並んで安心して働ける職場環境の実現を導入メリットに挙げたユーザー企業のコメントにより、顧客サイドからも裏付けられています。

CSRは企業の個性に基づくべきであるとのトップメッセージを体現した、貴社らしい報告に仕上がっています。今後は、今号で確立した報告体系の下、内容の一層の充実を期待したいと思います。新たに加わったKPIの実績と目標の一覧は、取り組みの進展を段階的に描いてみせるキャンパスの機能を果たせると思います。ステークホルダーの視点も活かしてより成果を意識したKPIを追加するなど、更なる進化を楽しみにしております。

ご意見を受けて



執行役員  
CSR本部長  
一之瀬 善久

竹ヶ原様、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。  
当社は、CSR活動に取り組む具体的施策として、2014年度に「CSRアクションプラン」を策定するとともに、マテリアリティを特定し、それぞれKPIの数値目標を設定いたしました。CSRレポート2015においては、マテリアリティに沿った5つのテーマを展開し、特に「安全・安心を追求」「いきいきと働ける企業風土の醸成」では新しい側面での取り組みを紹介いたしました。  
竹ヶ原様から評価いただきましたKPIの数値目標設定による活動の見える化および多様な情報開示につきましては、PDCAを回しながら、取り組みの進展と深化を図ってまいります。また、当社を取り巻く社会環境の変化に対応するとともに、ご指摘いただいたステークホルダーの視点を意識しながら独自性のあるCSR活動に努めてまいります。



ダイフクのグローバル生産拠点



会社名 株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)  
本社 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
設立 1937年5月20日  
資本金 80億2,400万円 (2015年3月31日現在)  
上場証券取引所 東京証券取引所第1部

代表者 代表取締役社長 北條 正樹  
従業員数 7,746人 (グループ計 / 2015年3月31日現在)  
連結売上高 2,672億8,400万円 (2015年3月期)  
海外売上高比率 66%  
グループ会社 61社 (国内9社 海外52社)